

教育白書

生涯学習に支援を

朝日 96.12.20
(7)

日教組の記述が初登場

文部省の一九九六年度教育白書「我が国の文教政策」が、二十日の閣議で了承された。生涯学習を扱った特集では、社会人が長期間継続して学ぶ傾向があることを紹介したうえで、個人の意欲を行政や企業などがどう支援していくかが今後の課題と指摘した。特集以外では、初等中等教育の

最重要課題として、いじめ・不登校（登校拒否）問題の解決をあげたほか、文部省と協調路線をとる日教組の記述が初登場した。白書は第一部で生涯学習を特集し、第二部で文化行政も含めた一般的な文部行政の動向を説明している。文部省は今年三月、生涯学習に取り組む社会人の意

識を調査した。対象になったのは大学などの公開講座、カルチャーセンター、通信教育、放送大学、大学・大学院などで学ぶ社会人、約六千五百人。調査結果によると、学んでいる期間は一年未満が約一割で、二年から五年未満が約五割、五年以上が約三割を占めた。いったん始め

ると、長期間継続して学ぶ傾向がうかがえる。また、職をもつ人の九割近くが勤務先から金銭的な支援がな

いと答え、約四割が負担が重いと感じていた。白書は、今後の課題として、学ぶ意欲をもつ社会人に対して、時間の確保や経済的な支援をするために、国や自治体、企業など関係機関の取り組みが必要と訴えている。

一方、初等中等教育では、いじめ・不登校問題の解決が最重要課題として初めて冒頭に登場し、「極めて深刻な状況」と強い危機感を示した。日教組の動向については、かつての文部省との対立関係を示したうえで、九五年度に運動方針を見直したことや最近の県段階での方針転換を紹介した。日教組の記述は五九年に、旧教育白書で教職員団体の一つとして名前だけ触れられたことがあるが、現行白書になってから初めて。

AA 19960020J1